平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	4	ー	25

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町自治会連合会補助事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	南　慎一
事業の概要	「雄武町自治会連合会」は各単位自治会の相互連携と、その活動を通じて住民生活の向上を図る組織であり、これに対して運営費補助を行っている。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	1,250 千円
事業費計	1,250 千円

実施方法	□	直営	□	民間委託	■	その他　（ 運営費補助 ）
第５期 総合計画（前期）	■	登載事業	□	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進
	単位施策	1	地域づくり活動の促進
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円
	合計	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町自治会連合会
【抱える課題やニーズは】	加盟率が3/4にとどまっており、全自治会の集合体とはなっていない。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町内の全自治会が加盟する単位自治会の集合体として、地域づくりの一翼を担う組織として機能する。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	各単位自治会のまとめ役として、行政との連携や自治会間の問題解決を図る組織となる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

自治会連合会数、連合会加盟率

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 連合会加盟率 加盟自治会／町内全自治会	目標年度	平成23年度
	目標値	29 団体
	実績値	22 団体
	達成度	75.9 %
② 連合会加盟率 加盟世帯数／町内自治会加盟全世帯数	目標年度	平成23年度
	目標値	1,969 世帯
	実績値	1,748 世帯
	達成度	88.8 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	各単位自治会の集合体として相互連携と、その活動を通じて住民生活の向上を図るとともに、自治会連合会の安定した組織運営のため補助金の助成は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	単位自治会の集合体として複数の自治会を対象とした事業（市街地区敬老会、自治会対抗パークゴルフ大会、視察研修事業等）を実施しており多数の自治会単位から参加が得られた。またコミュニティ組織の一員として様々な活動に参加していることから、一定の役目は果たしていると判断できる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	各種事業を実施することで、各単位自治会との交流により地域づくりに対する意識向上が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	各単位自治会の連合体として、間接的に殆どの町民が加盟する団体であり、また非加盟自治会の市街地区敬老会への参加も認めている等、公平と判断される。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
単位自治会の集合体として地域づくり活動を担う組織として機能するよう、引き続き支援を継続すべきである。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／現状維持**	
未加盟自治会の加盟促進と全町的な地域づくり活動への期待を考慮し、今まで同様に運営費補助を行うこととする。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）